

事業番号	14 04 08	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	就学相談体制整備事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
					課・室	特別支援教育課
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援		実施期間	～	

### 1 事業の概要

目指す姿	市町村教育委員会が行う就学相談に関し、専門的かつ総合的な支援を行うことにより、就学時等において、特別な教育的支援が必要と判断される子どもとその保護者に対し、適切な就学相談と、総合的かつ適切な就学判断ができ、個別の教育支援計画に基づく適切な教育を受けられるようにする。 成果目標：就学時に個別の教育支援計画の作成を通して保護者と合意形成する市町村数の増加 就学先決定にあたって保護者との合意形成が困難な事例への支援件数の増加	
現状	市町村における判断件数が年々増加し、障害の状態も多様化している中、早期からの相談支援や適切な判断を実施する体制が未整備で県の専門的な支援を必要としている市町村教育委員会が依然としてある。また、今後、就学時に市町村教育委員会が個別の教育支援計画の作成を通して保護者との合意形成を図ることが求められており、技術的支援が必要となっている。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他( )	【左記の説明、根拠法令等】 19文科初第125号通知「特別支援教育の推進について」 文科省・厚労省「障害のある子どものための地域における相談支援体制整備ガイドライン」H20年3月

事業内容	① 成果目標(H24)					
	◎特別支援教育推進員による市町村への訪問指導と研修会開催による各市町村の就学相談にかかわる専門性の向上 ○市町村就学相談体制整備研修会への60市町村以上、130名以上の参加 ○校内就学相談委員会研修会への560校中80%450校以上、450人以上の参加					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)
	特別支援教育推進員の配置	直接	・市町村教育委員会訪問指導の実施 ・市町村就学相談体制整備研修会(62市町村、150人) ・校内就学相談委員会研修会(474校、564人) ・市町村困難事例調査・助言の実施 ・就学手続き、就学状況調査等実施	9,205	8,586	9,443
	長野県就学相談委員会の開催	直接	・県就学相談委員会の開催(年2回) (就学判断困難事例の検討・就学相談のあり方協議)	197	129	294
	基本指針の作成	直接	・特別支援教育コーディネーターハンドブックの作成	617	439	617
	合計			10,019	9,154	10,354

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	12,705	10,272	10,019	10,354
	補正予算				
	合計(A)	12,705	10,272	10,019	10,354
	国庫支出金	770	887	205	205
	県債				
	その他(諸収入)	58	45	45	38
	一般財源	11,877	9,340	9,769	10,111
	決算額(B)	11,614	9,558	9,154	
概算職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
概算人件費	832	826	826	826	
概算事業費(B(A)+C)	12,446	10,384	9,980	11,180	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25
		目標	成果	達成状況	目標
市町村就学相談体制整備研修会	H24新規	60市町村 130人	62市町村 150人	達成	65市町村 150人
校内就学相談委員会研修会	H24新規	450校 450人	474校 564人	達成	450校 500人
困難事例の支援件数	8件	8件	8件	達成	12件

目標に対する成果の状況	・市町村就学相談体制整備研修会、校内就学相談委員会研修会ともに、目標を上回る参加者を得ることができ、より適切な就学判断のあり方や個別の教育支援計画に基づく支援の継続性の必要性について共通理解を図るとともに、各市町村、及び各校の就学相談にかかわる専門性の向上の推進を図ることができた。 ・特別支援教育推進員による、市町村及び保育所・学校等への訪問指導・助言、困難事例への対応を実施することができ、各市町村や保育所・学校等のニーズに応じた指導・助言を実施することができた。
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	・今後の就学相談のあり方については、市町村教育委員会が個別の教育支援計画の作成を通して、教育的ニーズや合理的配慮等を保護者との合意形成を図ることが求められており、各市町村教育委員会がより適切な就学判断ができるよう、専門性の向上や技術的支援を図っていく。